

## 生野区の「小中学校再編案」可決

昨日レポートしたように、25日に大阪市議会を傍聴したが、注目したのが「大阪市立学校設置条例の一部を改正する条例案」である。維新と公明の賛成多数で、条例案は可決されたが、討論から多くの問題を考えた。大阪市廃止・特別区設置、そして「広域行政一元化」など行政組織再編だけでなく、学校をはじめ足もとの地域問題にも目を向けなくてはならないと反省。今日の「やまだ塾」で、生野の小中学校再編問題に詳しい人から、話題提供してもらえることになった。大阪日日新聞26日が、生野の学校再編と議会討論を伝えているので紹介したい。

大阪市議会は25日、2月定例会の本会議で、児童数減少に伴い同市生野区西部の小中学校を再編し、田島南小、義務教育学校生野未来学園を新設することを盛り込んだ市立学校設置条例の改正案を、大阪維新の会、公明党の賛成多数で可決した。それぞれ2022年4月に新設する。改正条例案によると、田島小と生野南小の2校を統合して田島南小を新設、林寺小、生野小、舍利寺小、西生野小と生野中の計5校を統合して生野未来学園に再編する。市教育委員会によると、田島南小は田島中とともに小中一貫校へと移行する方針。昨年2月定例会で成立した条例では、全学年で11学級以下であれば再編対象とするよう小学校の適正配置をルール化していた。



討論では、維新の佐々木理江議員が「小規模校は教育活動の幅が狭くなり、人間関係が固定化するデメリットが指摘されている。問題の先送りは許されない」と賛成を主張。反対討論で自民党の太田晶也議員は「生野中校下は4校の足並みがそろっていない」、共産党の井上浩議員は「『35人学級』の流れに逆行する」、市民第一の武直樹議員は「容認派が反対派かで地域分断が進むのは不幸だ」と訴えた。

市民第一の武議員の投稿から、反対討論の一部を紹介する。

私が反対する理由は、来年度3月31日に学校が廃止されることを決める本日この段階においても、合意をしていない地域が存在し、新しい学校を設置する為の会議である、学校適正配置検討会にも参加されていない状態であるためです。

また、大阪市立学校活性化条例で適正化のルールを定め全学年が2学級そろわない小規模な小学校は、行政がトップダウンで統廃合を進めることになったことで、行政の進め方には納得できないまま、受け入れざるを得なかった地域もあるためです。

最後の説明会で、地域代表者から「これまでの進め方は到底納得できない。行政に対して一切信頼はしていない」との言葉は私も傍聴参加していましたが、心に重く突き刺さっています。

(2021年2月27日)